

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 042-475-2115
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,198	3.7	1,477	5.3	1,487	12.4	878	8.2
27年3月期第1四半期	19,482	14.0	1,402	16.7	1,323	24.6	811	55.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 582百万円(△5.9%) 27年3月期第1四半期 619百万円(△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.64	—
27年3月期第1四半期	7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	70,179	18,474	26.1
27年3月期	68,192	17,936	26.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,311百万円 27年3月期 17,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	2.5	2,900	△8.3	2,700	△13.9	1,600	△19.1	13.92
通期	76,500	3.2	2,900	2.6	2,500	△14.3	1,400	△12.7	121.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	120,000,000株	27年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,041,316株	27年3月期	5,038,764株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	114,959,534株	27年3月期1Q	114,983,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株へ変更する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想
 - 第2四半期末 2円(注1)
 - 期末 2円(注2)
 - 年間配当金合計 4円
2. 平成28年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 12円18銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、円安・株高傾向が続く中、個人消費の回復に未だ力強さが欠けるものの、雇用情勢の改善や企業収益が好調に推移するなど国内景気は緩やかな回復基調となりました。

一方世界経済においては、米国では個人消費や雇用環境が堅調に推移し、順調な回復が続いておりますが、欧州においては、ユーロ安により一部回復傾向が見られるものの、ギリシャ債務問題やロシア経済の低迷長期化等先行き不透明な状況が続いております。また、中国経済の減速感は否めず、アジア地域全体の成長力も鈍化傾向となっております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、このような状況の中、総じて足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動など積極的な拡販政策を実施した結果、当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は201億9千8百万円（前年同四半期比3.7%増）と増収になりました。利益面におきましても、売上が増大したことにより、営業利益は14億7千7百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は14億8千7百万円（前年同四半期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千8百万円（前年同四半期比8.2%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ19億8千6百万円増加し、701億7千9百万円（前連結会計年度末は681億9千2百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加し、184億7千4百万円（前連結会計年度末は179億3千6百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268	4,510
受取手形及び売掛金	11,917	11,292
商品及び製品	18,765	21,083
仕掛品	2,446	2,192
原材料及び貯蔵品	2,264	2,385
その他	2,940	2,962
貸倒引当金	△335	△317
流動資産合計	42,267	44,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,356	5,358
その他(純額)	9,492	9,599
有形固定資産合計	14,848	14,957
無形固定資産		
のれん	1,447	1,380
その他	1,284	1,299
無形固定資産合計	2,731	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,208
その他	3,371	3,281
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	8,344	8,429
固定資産合計	25,924	26,068
資産合計	68,192	70,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,598	11,927
短期借入金	15,618	15,906
未払法人税等	933	212
売上割戻引当金	156	304
返品調整引当金	191	181
ポイント引当金	250	256
賞与引当金	600	341
役員賞与引当金	9	4
その他	3,994	3,568
流動負債合計	31,353	32,703
固定負債		
長期借入金	11,179	11,129
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	5,807	5,973
その他	1,911	1,893
固定負債合計	18,902	19,001
負債合計	50,256	51,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	11,116	11,801
自己株式	△852	△853
株主資本合計	14,448	15,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,533
繰延ヘッジ損益	86	81
土地再評価差額金	1,080	1,081
為替換算調整勘定	42	△309
退職給付に係る調整累計額	△81	△207
その他の包括利益累計額合計	3,447	3,179
非支配株主持分	40	162
純資産合計	17,936	18,474
負債純資産合計	68,192	70,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,482	20,198
売上原価	12,012	12,419
売上総利益	7,470	7,779
販売費及び一般管理費	6,068	6,301
営業利益	1,402	1,477
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	29	32
不動産賃貸料	35	37
為替差益	12	70
その他	74	79
営業外収益合計	153	226
営業外費用		
支払利息	85	85
売上割引	113	105
その他	33	25
営業外費用合計	232	216
経常利益	1,323	1,487
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労金	6	—
その他	0	0
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,486
法人税、住民税及び事業税	507	608
四半期純利益	811	877
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	878

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	811	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	213
繰延ヘッジ損益	△14	△5
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	△272	△378
退職給付に係る調整額	25	△126
その他の包括利益合計	△192	△294
四半期包括利益	619	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	584
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。